

DJK REPORT

第92期 第2四半期報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



海外の設備需要が堅調に推移し 受注高・売上高は目標値を達成。

連結受注高



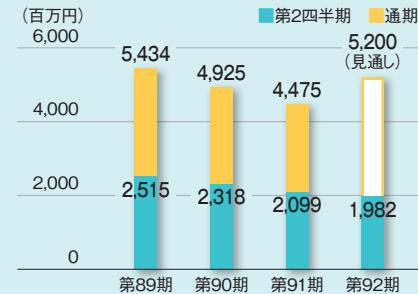
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



連結四半期純利益



連結1株当たり四半期純利益



当第2四半期のポイント

- 中国・ベトナムを中心にIT・デジタル関連の需要が復調
- 自動車関連、医薬品関連設備の需要が好調に推移
- アジア、欧州地域における設備の販売が増加

詳細はP7~P8の
セグメント別の状況へ



注力すべき取り組みを強化し 通期目標値の達成を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
平成26年9月30日をもって第92期第2四半期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 山片康司

Q 当第2四半期の業績の総括をお聞かせください。

利益目標値は下回ったものの、受注高・売上高は目標値を達成し、
売上総利益は過去最高を更新いたしました。

世界の各地域において設備投資が活発化したことにより、当第2四半期の連結業績といたしましては売上高は目標値を達成し受注高につきましても着実に達成することができました。売上総利益は第2四半期としては過去最高値となりましたが、取引先メーカーの倒産などにより、営業利益、経常利益、四半期純利益は目標値を達成するに至りませんでした。未達成の項目は下期にてしっかりと補い、通期においてはすべての項目が目標値を達成できるよう取り組んでまいります。

受注高が好調であったことにつきましては、当社グループ

の営業活動が各業界における設備投資意欲の上昇にしっかりと追随できていることが要因であると捉えております。海外売上高比率が総売上高の6割近くに伸長するなど海外案件が増加していく中で、現在移行を進めている事業軸体制に近づく形で国内の各事業と海外拠点との連携が奏功していると思っております。

また、前期に開設したマレーシアのピンツル、インド北西部のアーメダバードといった先行投資的な事務所が非常に機能し効果が出ております。今後もタイミングを見極めながら有望

なエリアに新たな事務所を設置し、お客様の進出に対し事前にサポート体制を整えておくことで受注につなげてまいりたいと考えております。

このところ低迷していたエレクトロニクス事業については、

中国系のスマートフォン関連業界における設備需要が増え、中国・台湾系EMSの動きも活況となっており確実に復調してきております。他の事業についても引き続き堅調に推移しており、全体的に市場は順調であると認識しております。

Q 各事業の状況や今後の展望、戦略についてお聞かせください。

各事業とも事業軸を意識した営業展開を図り、次なる成長に向けての取り組みに着手しております。

◆ プラント・エネルギー事業

本事業は主にエンジニアリング会社経由にて多様なプラント案件を受注しており、下期においても石油、化学、肥料などのプラント用設備の需要があると予想され堅調です。中でも、化学会社向けなどの直接取引の案件を強化しており、常に数社とのプロジェクトを抱えている状況です。本事業におけるビジネスは引き合いから納入まで3年越えまたはそれ以上といった案件が多く、每期、安定的な業績を見込むことが難しい事業ではございますが、当社創業以来のオリジナルビジネスであり、業績へのインパクトが強い事業であることから引き続き積極的なプロジェクトへの参画を指向してまいります。

また、先行投資的な事務所がよく機能しているのが本事業です。マレーシアのピンツルに開設した事務所はプラントメンテナンスを主な業務としており、順調に稼働しております。インド北西部のアーメダバードはこのエリアに新たに進出する日系企業を中心に新規顧客との取引が拡大しております。引き続き、新たな地域において事業を開始するお客様に対し調達から物流および輸出入関連業務までさまざまな面でサポートし、お付き合いの幅を広げてまいりたいと考えております。

そして、本事業において現在特に注力しておりますのが小型バイナリー発電装置の拡販です。温泉事業者や産業廃棄物事業者などを中心に引き合いは順調であり、手応えもあることから早期に軌道に乗せてまいりたいと考えております。平成27年4月にはファブレスでの製造体制を確立し、本装置の自社生産を開始する予定です。国内もさることながら、東南アジア、韓国、台湾への販売に向けマーケティングを開始しております。

◆ エレクトロニクス事業

本事業は中国系ローカルによるスマートフォンシェアの拡大に伴い、以前の勢いには劣るもののSMT(表面実装技術)設備需要の増加に伴い確実に復調を見せています。また、その他の地域においてもSMTなどの従来設備のほか、ディスプレイをはじめとするデジタル製品・スマートフォン製造における機構部の組み立て設備、検査装置などが非常に好調に推移しております。これに加え、生産ラインの効率化、不良率の低減を実現するFA商材の引き合いも増えております。こうした展開は中国系ローカルにも横展開できると見ており、今後の事業活動におけるひとつの柱として戦力を投下してまいります。

しかしながら、エレクトロニクス業界は常に安定していないことから、当期が好調でも来期以降の予測がつきにくい状況です。よって、好調な期にこそ取りこぼしのないよう本事業の総力を挙げ、より多くの受注・売上を積み重ねてまいります。

◆ 産業機械事業

自動車・二輪車関連は依然としてインドネシア、メキシコが活況です。インドについては、一時は自動車販売の伸び率が低調に推移しておりましたが、現在においては回復基調にあり自動車製造各社の増産計画が持ち上がってきております。また、二輪車も生産が追い付かない状況となっており、インドにおける設備投資は今後3~4年は継続していくものと見ております。一方で、比較的歴史の浅い国々でも既にリピートとして二次、三次、四次の投資段階を迎えております。こうした設備投資は、ローカル主導のさらなる現地調達とコストダウンへのリクエストが大変強く、利益率の低下が顕著になりつつあり

ます。自信を持って提案できる品質を維持しながら、いかに現地調達率を伸ばしていくかが目下の課題であり、メーカーと協業しながら調達先を開拓するなど、対応を急いでおります。

北米や長年低迷しておりました欧州においては日系企業向けの大型案件の受注に成功いたしました。このことは大変喜ばしく感じており、継続的な受注につなげられるよう万全の態勢で臨んでまいりたいと思います。

医薬品関連は国内ジェネリックの動きが大変活発であり、引き続き好調を維持しております。従来は錠剤検査機を中心に事業展開を図ってまいりましたが、新商品の錠剤印刷・検査システムを加えたことによりさらなる事業拡大を指向しております。また、下期には日本の薬処である富山県に事務所を開設し、地域に根ざした営業活動を通じ新規顧客の開拓も進めていく計画です。加えて、インド、中国においても引き合いが増えてきていることから、本事業も当面の間は拡大基調が



錠剤印刷検査システム
TIPS-EX4CD

・ CLOSE UP ・

最新技術を搭載した新商品の拡販

医薬品の外観検査システムにおいてトップシェアを誇る第一実業ビスウィル製錠剤外観検査システムに錠剤インクジェット印刷を融合させた新商品、錠剤印刷検査システムの販売を開始いたしました。

錠剤表面に表示される製品情報の印刷はこれまで刻印方式が主流でしたが、本システムの開発によりインクジェット方式でさまざまなサイズ・形状にも高精度に対応する錠剤印刷が可能となりました。また、システム化させたことによりお客様の生産効率の向上、省スペースといったニーズに貢献できるものと考えております。

このような最新技術を搭載したシステムの需要は国内外において増加傾向にあり、当社は今後も高性能な商品を積極的に取り入れ、業界における優位性を発揮し事業の拡大を図ってまいります。

続くものと見ております。

食品関連は設備の単品売りが主流であり業績への貢献度は未だ低いものの、今後は核となる設備に付帯機器、現地調達機器をインテグレートしたシステム販売を模索しながら、主に日本、中国、東南アジア地域における事業拡大を目指してまいります。

航空関連は前期における空港用化学消防車の大型受注やLCC向け設備の需要もあり、引き続き好調を維持しております。今後は化学消防車に続く優れた空港用設備を海外において発掘し、日本の航空業界に投入することで市場を掘り起こし事業を拡大してまいります。

Q 通期目標値の達成に向けた意気込みと合わせ、株主様へのメッセージをお願いいたします。

国内・海外市場ともに市況を見極めながら注力すべき取り組みを強化し、全社一丸となって通期目標値の達成を死守してまいります。

国内市場は回復基調にあるものの、大型投資が今後次々と出てくるといった状況になることは難しいと考えております。投資意欲の旺盛なお客様を中心に積極的な設備提案に取り組んでいくとともに、設備のメンテナンスサービスや効率化・省エネ化を実現した新型設備への入れ替え提案を中心としたサステナブルな営業活動に取り組んでまいります。

海外においては北米、メキシコ、インドネシア、インドなど、活況なエリアを中心に精力的な活動を展開してまいります。我々のこれまでの経験を生かし、現在増加傾向にあるビジネススキーム「現地調達」「第三国からの設備の複合提案力」「エンジニアリング力」「現場調整力」をより強化し競争力を向上させるとともに、グローバル経営における効率化の一貫として総経費の削減、利益率の改善を図ってまいります。

短期的には、受注した案件を確実に当期の売上につなげることで、短納期案件の受注・売上をさらに積み重ねること、さらに、メイン設備にプラスワンの提案を行うほか、商品の品質を保ちつつ原価意識を高めて0.5%でも1%でも多く利益を生

み出すことを全営業マンに徹底させ、上期の巻き返しを図り、通期目標値の達成を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの成長に向けた取り組みをご理解いただけますとともに、より一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



TOPIC 1 地域医療を支える高度医療用商品の納入

高齢化が進む我が国では、医療検査技術の進歩により病気の早期発見・早期治療を行う予防医療への取り組みが進められております。しかしながらCT、MRIなどの高度な画像診断装置は高額であり、地域医療を支える病院や診療所においては装置の導入が進みにくい現状があります。そのような医療事情を改善し地域医療の充実を目指す国内のメディカルサービス会社向けに、当社はオランダ製のMRI搭載用トレーラを納入いたしました。

本車両はMRIを搭載するための専用トレーラで、日本の道路や駐車場に適合するようコンパクトな設計であるほか、バリアフリー仕様となっております。これにより、広範囲にて多くの方が適切な医療サービスを受けられるようになるものと考えられます。

当社はお取引先のニーズにお応えしていくことを通じてさまざまな分野における課題の解決に取り組む、より安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献してまいります。



TOPIC 2 本社移転についてのお知らせ

当社は平成27年6月に本社を移転することを決定いたしました。

本社の移転は、中期経営計画「AIM2015」における基本方針である事業軸経営への移行に伴い、業務環境の改善や生産性の向上を推進することを目的としております。事業規模の拡大に向け、利便性を重視しつつ災害への対策やセキュリティの強化を図り、機能的かつコストの最適化を実現させるオフィスとなるよう移転準備を進めております。

【新本社所在地】 東京都千代田区
神田駿河台四丁目6番地
御茶ノ水ソラシティ17階

【移転時期】 平成27年6月末(予定)

※平成27年6月開催の第92期定時株主総会は、現在の千代田区二番町の本社にて行う予定です。



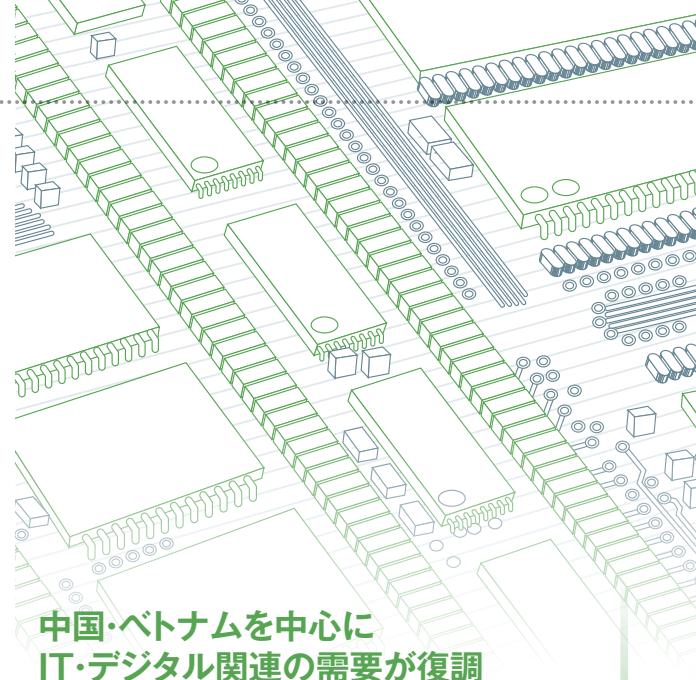
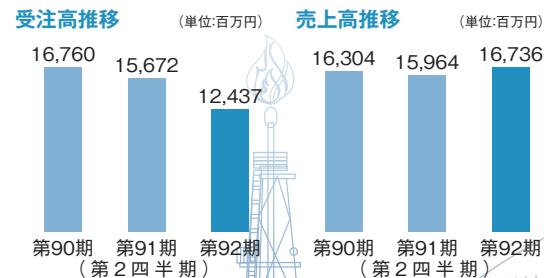
売上高構成比
22.8%

プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

プラント用設備の受注が減少するも、設備需要は引き続き堅調を見込む

石油会社向けのエチレンプラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向け天然ガスプラント用設備等の大口案件の売上計上があり売上高は増加しました。海外向け各種プラント用設備等の大口受注が少なかったため、受注高は減少したものの、設備需要は引き続き堅調であるものと見込んでおります。



中国・ベトナムを中心にIT・デジタル関連の需要が復調

中国・ベトナム向けを中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装装置等の需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。今後もスマートフォン、車載、デバイス関連などの設備需要に加えて、新規領域における設備需要にも注力し、さらなる受注獲得を目指してまいります。



売上高構成比
27.3%

エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具等

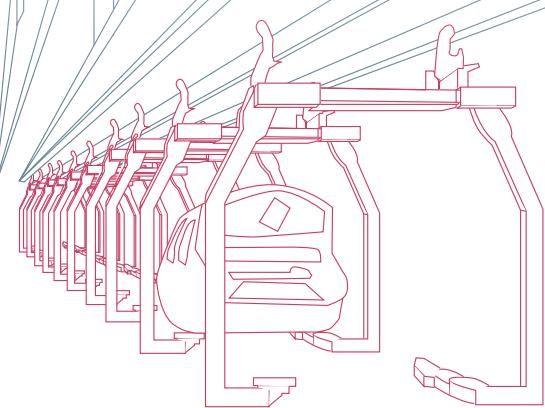
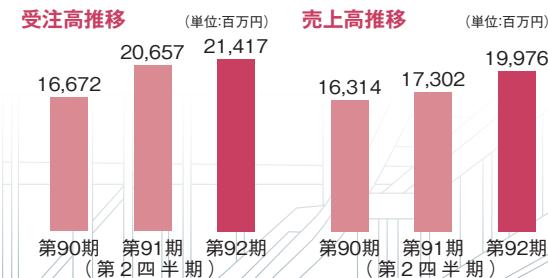
売上高構成比
27.2%

産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具等

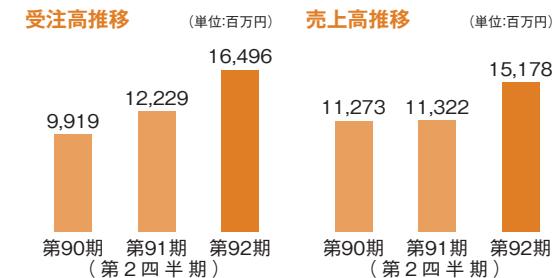
自動車関連・医薬品関連設備の需要が好調に推移

自動車関連業界向けの各種設備およびシステムのほか、リチウムイオン電池製造関連装置、製薬業界向け設備等の需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。海外を中心に家電・自動車部品製造等をはじめとする設備需要は依然として活発であることから、今後も継続的な受注が見込まれます。



アジア・欧州地域における設備の販売が増加

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、また欧州において自動車関連業界向け設備の大口案件の売上計上があったため、受注高・売上高ともに大幅に増加しました。アジア諸国や新興国における消費拡大に伴う設備需要に対し、受注活動を強化してまいります。



売上高構成比
20.7%

海外法人

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具等

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第91期 平成26年3月31日現在	第92期第2四半期 平成26年9月30日現在
資産の部		
流動資産	70,276	76,278
固定資産	11,166	15,176
有形固定資産	3,155	3,137
無形固定資産	143	3,177
投資その他の資産	7,868	8,861
資産合計	81,443	91,455
負債の部		
流動負債	48,341	54,611
固定負債	1,904	4,368
負債合計	50,245	58,979
純資産の部		
株主資本	29,670	30,979
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	23,013
自己株式	△1,029	△924
その他の包括利益累計額	1,434	1,409
その他有価証券評価差額金	1,128	1,322
繰延ヘッジ損益	△15	△28
為替換算調整勘定	646	404
退職給付に係る調整累計額	△325	△290
新株予約権	93	86
純資産合計	31,197	32,475
負債・純資産合計	81,443	91,455

●連結貸借対照表

売上高の増加に伴う売上債権の増加やバイナリー発電装置に係る製造販売権の取得等により、総資産は前期末比100億円増加の914億円となりました。負債は87億円増加の590億円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、当期純利益13億円を計上したこと等により、13億円増加の325億円となりました。

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第91期第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第92期第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高	62,356	73,331
売上原価	53,968	64,234
売上総利益	8,388	9,097
販売費及び一般管理費	6,461	7,373
営業利益	1,927	1,723
営業外収益	300	393
営業外費用	127	134
経常利益	2,099	1,982
特別利益	110	7
特別損失	43	11
税金等調整前四半期純利益	2,167	1,979
法人税、住民税及び事業税	879	837
法人税等調整額	174	△164
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,306
少数株主利益	5	—
四半期純利益	1,107	1,306

●連結損益計算書

プラント用設備の既受注大口案件の売上計上やIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移し、売上高は前年同期比110億円増加の733億円となりましたが、営業利益は2億円減少の17億円、経常利益は1億円減少の20億円となりました。また、四半期純利益は2億円増加の13億円となりました。

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第91期第2四半期 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第92期第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△266
現金及び現金同等物の増減額	△1,382	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,511	14,617

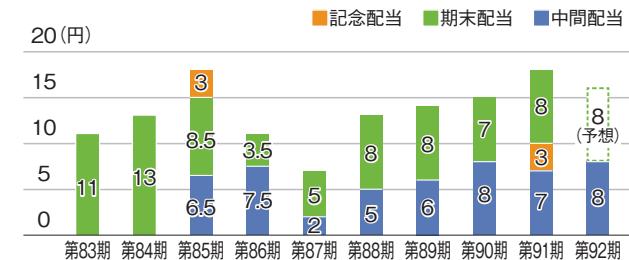
●連結キャッシュ・フロー計算書

バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得等による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったこと等により、現金及び現金同等物は前期末比10億円増加の146億円となりました。

●配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり8円といたしました。



●会社の概要

(平成26年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区二番町11番19号
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支店	大阪、名古屋、札幌、東北(仙台)、広島、福岡
海外事業所	ソウル支店、シンガポール支店、カタール駐在員事務所、ピンツル駐在員事務所
国内子会社	5社
海外子会社	17社
連結子会社	13社
連結従業員数	1,081名

●役員

(平成26年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 山片康司	常務執行役員 小椋隆典
代表取締役専務 津田 徹	常務執行役員 高田 徹
常務取締役 山中義英	常務執行役員 吉田 寛
常務取締役 杉浦道明	常務執行役員 吉田 充
常務取締役 高井潤三	常務執行役員 木本 創
常務取締役 寺川茂喜	常務執行役員 笠松昭良
	執行役員 山野宗男
	執行役員 高崎 仁
常勤監査役 藤永正和	執行役員 二宮隆一
監査役 武居 功	執行役員 鹿毛 之
社外監査役 照井 毅	執行役員 宇野 一郎
社外監査役 松宮俊彦	執行役員 上野雅敏
	執行役員 小園大介

●株式の状況

(平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	6,550名

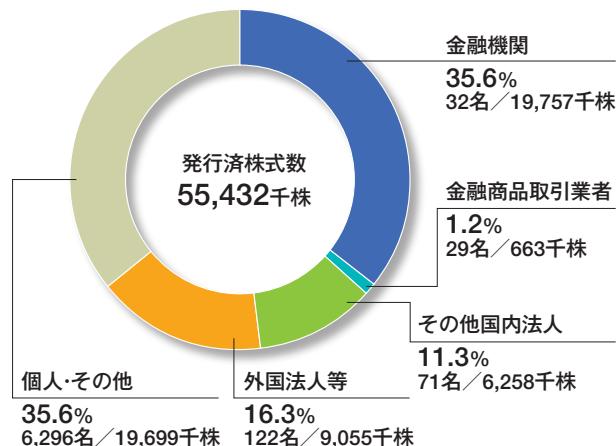
●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,017	5.66
株式会社みずほ銀行	2,557	4.80
株式会社三井住友銀行	2,554	4.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.50
株式会社りそな銀行	1,691	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.86
三菱重工業株式会社	1,455	2.73

*出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,172千株を控除しております。

●発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



*「個人・その他」には自己株式2,172千株(3.9%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
 9月30日(中間配当)
定時株主総会 毎年6月開催
公告方法 電子公告
 (http://www.djk.co.jp/)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 〒100-0004 東京都千代田区
 大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 東京証券代行株式会社
 事務センター 0120-49-7009
 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。